

高知県知事 様
市町村長 印
平成 年 月 日

補助金交付申請書

高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金交付要綱第4条の規定により、平成 年度高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金の交付を下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 交付申請額 金 円
- 3 添付書類 要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物(防災拠点)は(1)～(10)、その他は(1)～(3)及び(10)
 - (1) 事業計画書(別紙1)
 - (2) 交付申請額内訳書(別紙2)
 - (3) 収支予算書(別紙3)
 - (4) 改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書(別紙4) 又は要安全確認計画記載建築物として位置づけられることが確実であることを証する書面の写し
 - (5) 見積書の写し
 - (6) 建物配置図及び補助対象建物の各階平面図
 - (7) 補助対象建物の建築年月日が確認することができる書類
 - (8) 補助対象建物の所有権が確認することができる書類
 - (9) 付近見取り図及び建物外観写真(対象建築物がわかるもの)
 - (10) (1)から(9)までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

事業計画書

事業主体名				
実施予定期間		自 至		
総事業費			円	
建築物耐震対策緊急促進事業	内訳	県補助金	円	
		国交付金	円	
		市町村費	円	
	耐震診断費補助事業	実施予定棟数		棟
		事業費		円
		内訳	県補助金	円
			国交付金	円
			市町村費	円
	耐震改修設計費補助事業	実施予定棟数		棟
		事業費		円
		内訳	県補助金	円
			国交付金	円
			市町村費	円
	耐震改修費補助事業	実施予定棟数		棟
事業費		円		
内訳		県補助金	円	
		国交付金	円	
		市町村費	円	

交 付 申 請 額 内 訳 書

(単位：円)

事業内容	建築物の名称	棟 数	面積 (㎡)	補助基準額 (/㎡)	限度額	実事業費	補助対 象金額	補助率	県費 補助金額	国費 交付金額	市町村費	摘要	
総事業費		/	/	/	/	/		/					
建築物耐震対策緊急促進事業	耐震診断費 補助事業												
		計											
	耐震改修 設計費 補助事業												
		計											
	耐震改修費 補助事業												
計													

要安全確認計画記載建築物(県指定緊急輸送道路等沿道)及び要安全確認計画記載建築物(市町村指定緊急輸送道路等沿道)については、面積、補助基準額、限度額、実事業費の記入は不用とする。

収 支 予 算 書

収入の部

区 分	予 算 額	摘 要
県 費 補 助 金		
国 交 付 金		
市 町 村 費		
そ の 他		
計		

支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
耐震診断費補助 事 業		
耐震改修設計費 補 助 事 業		
耐震改修費補助 事 業		
計		

予算議決日
(又は予算議決予定日)

改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書

平成 年 月 日

所管行政庁 あて

申請者（建築物の所有者）

氏名又は名称

〔法人の場合、
代表者の氏名〕

印

所在地

連絡先
(TEL)

次の建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条、附則第3条第1項に規定する建築物に該当することを確認願います。

建物区分 (右の該当項目すべてに、 ■又はレ印でチェックすること)	要緊急安全確認 大規模建築物 (附則第3条)	<input type="checkbox"/> 病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物
	要安全確認 計画記載建築物 (法第7条)	<input type="checkbox"/> 小学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物 <input type="checkbox"/> 火薬類等の危険物の処理場・貯蔵場 <input type="checkbox"/> 防災拠点建築物 <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路等の避難路沿道建築物
確認対象建築物	建築物の名称	:
	所在地	:
	用途	:
	階数	: 地上 階 ・ 地下 階 ・ 搭屋 階
	構造	: 造
	延べ床面積	: m ² (うち附則第3条の対象となる用途部分の床面積合計 m ²)
	建築着工年月日	: 昭和 年 月 日
建築基準法の規定違反の有無	: 有・無	
(違反内容、改善について)	: (平成 年 月までに改善します。)	
所管行政庁の回答欄	確認対象建築物について、申請者からの報告内容を踏まえ以下のとおり、確認しました。	
	確認結果	<input type="checkbox"/> 第7条に規定する建築物(要安全確認計画記載建築物)に該当します。
		<input type="checkbox"/> 附則第3条第1項に規定する建築物(要緊急安全確認大規模建築物)に該当します。
		<input type="checkbox"/> 第7条及び附則第3条第1項に規定する建築物に該当しません。
	(右の該当項目すべてに、■又はレ印でチェックすること)	<input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る違反を把握していません。
		<input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る次の違反を把握しています。 (把握している違反の内容等:)
なお、耐震診断を行った結果、倒壊の危険性があると判断されたものについては、地震に対して安全な構造となるよう、耐震改修等を行うことをお勧めします。		
行政庁名	:	
部署名	:	
担当者名	:	
(備考欄)		
S : 耐震診断	H : 補強設計	K : 耐震改修

(注1)この確認書に添付すべき図書等については、所管行政庁に確認してください。

(注2)この確認書は、建築物の棟ごとに提出してください。

(注3)対象となる用途が複数ある場合は、それぞれの用途部分の床面積が分かるように記載してください。

(注4)この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

【改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け建築物であることの確認書】

平成 年 月 日
第 号

高知県知事 様

市町村長

印

補助事業変更承認申請書

平成 年 月 日付け高知県指令 高知住宅第 号で交付の決定を受けました高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金について、高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金交付要綱第5条第1号の規定により事業の変更を承認くださいますようお願いいたします。下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付決定額 金 円

2 変更による申請額 金 円

3 変更の理由

4 添付書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 交付申請額内訳書（別紙2）
- (3) 収支予算書（別紙3）
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

事 業 計 画 書

事業主体名				
実施予定期間		自 至		
総事業費			円	
建築物耐震対策緊急促進事業	内訳	県補助金	円	
		国交付金	円	
		市町村費	円	
	耐震診断費補助事業	実施予定棟数		棟
		事業費		円
		内訳	県補助金	円
	国交付金		円	
	市町村費		円	
	耐震改修設計費補助事業	実施予定棟数		棟
		事業費		円
		内訳	県補助金	円
	国交付金		円	
	市町村費		円	
	耐震改修費補助事業	実施予定棟数		棟
		事業費		円
内訳		県補助金	円	
	国交付金	円		
	市町村費	円		

交 付 申 請 額 内 訳 書

(単位：円)

事業内容	建築物の名称	棟 数	面積 (㎡)	補助基準額 ($\sqrt{\text{㎡}}$)	限度額	実事業費	補助対 象金額	補助率	県費 補助金額	国費 交付金額	市町村費	摘要
総事業費		/	/	/	/	/		/				
建築物耐震対策緊急促進事業	耐震診断費 補助事業											
		計										
	耐震改修 設計費 補助事業											
		計										
	耐震改修費 補助事業											
		計										

要安全確認計画記載建築物(県指定緊急輸送道路等沿道)及び要安全確認計画記載建築物(市町村指定緊急輸送道路等沿道)については、面積、補助基準額、限度額、実事業費の記入は不用とする。

収 支 予 算 書

収入の部

区 分	予 算 額	摘 要
県 費 補 助 金		
国 交 付 金		
市 町 村 費		
そ の 他		
計		

支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
耐震診断費補助 事 業		
耐震改修設計費 補 助 事 業		
耐震改修費補助 事 業		
計		

予算議決日
(又は予算議決予定日)

高知県知事 様
市町村長

平成 年 月 日
第 号
印

補助事業（中止・廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け高知県指令 高知住宅第 号で交付の決定を受けました高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金について、高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金交付要綱第5条第2号の規定により事業の（中止・廃止）を承認くださいますようお願い申し上げます。

記

- | | | | |
|---|---------------|---|---|
| 1 | 補助金交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 補助金交付決定取消し申請額 | 金 | 円 |
| 3 | （中止・廃止）の理由 | | |

高知県知事 様
平成 年 月 日
市町村長 印

補助事業実施期間延長承認申請書

平成 年 月 日付け高知県指令 高知住宅第 号で交付の決定を受けました高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金について、年度内に完了することができなくなりましたので、高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金交付要綱第5条第3号の規定により、下記のとおり事業実施期間の延長を申請します。

記

- 1 年度内の完了ができなくなった理由
- 2 事業の実施状況

3 事業の完了予定年月日 平成 年 月 日

第 号
平成 年 月 日

高知県知事

様

市町村長

印

完了実績報告書

平成 年度高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金に係る補助事業が完了しましたので、高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助金の交付決定額及び精算額
 - 補助金交付決定額 円
 - 補助金精算額 円
- 2 補助事業の実施期間
 - 自 平成 年 月 日
 - 至 平成 年 月 日
- 3 添付書類
 - 要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物（防災拠点）は（1）、（2）及び（10）、その他は（1）～（10）
 - （1）精算内訳書（別紙1）
 - （2）収支決算書（別紙2）
 - （3）改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書（別紙4）
又は要安全確認計画記載建築物として位置づけられることが確実であることを証する書面の写し
 - （4）契約書の写し
 - （5）建物配置図及び補助対象建物の各階平面図
 - （6）補助対象建物の建築年月日を確認することができる書類
 - （7）補助対象建物の所有権を確認することができる書類
 - （8）付近見取り図及び建物外観写真（対象建築物がわかるもの）
 - （9）耐震診断の結果が分かる書類
 - （10）（1）から（9）までに掲げるもののほか、知事が必要であると認める書類

希望する銀行振込先				
銀行	店	預金種目	1 普通預金 2 当座預金	口座番号
口座名義人（カナ）				

収 支 決 算 書

1 収 入 の 部

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要
県 費 補 助 金				
国 交 付 金				
市 町 村 費				
そ の 他				
計				

2 支 出 の 部

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要
耐震診断費補助 事 業				
耐震改修設計費 補 助 事 業				
耐震改修費補助 事 業				
計				

高知県知事
様
市町村長
平成 年 月 日
第 号
印

年度終了報告書

平成 年度高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金に係る事業の平成 年度における実績について、高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金交付要綱第10条第2項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

- 記
- 1 事業の完了予定年月日 年 月 日
 - 2 補助金の交付決定額及び出来高金額
補助金交付決定額 円
補助金出来高 円
 - 3 添付書類
出来高確認書(別紙1)

平成 年 月 日

高知県知事 様

住所
氏名 印

消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付け高知県指令 高知住宅第 号で交付の決定を受けました高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金について、高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金交付要綱第10条第4項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 施設の名称
- 2 内容

高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額(補助金交付決定額)		円
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(a)-(b)	円

(注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳、国税還付金振込通知書(写し)その他参考となる資料を添付してください。